国民生活・経済・社会保障に関する調査会

委員一覧（25名）

会　長	鴻池　　祥肇（自民）	小林　　正夫（民主）	福岡　　資麿（自民）
理　事	石橋　　通宏（民主）	芝　　博一（民主）	松村　　祥史（自民）
理　事	斎藤　　嘉隆（民主）	田城　　郁（民主）	山崎　　力（自民）
理　事	藤井　　基之（自民）	徳永　　エリ（民主）	魚住　裕一郎（公明）
理　事	三原 じゅん子（自民）	林　　久美子（民主）	谷　　亮子（生活）
理　事	山本　　博司（公明）	藤本　　祐司（民主）	舟山　　康江（み風）
理　事	寺田　　典城（みん）	岸　　宏一（自民）	荒井　　広幸（改革）
	大久保　　勉（民主）	鶴保　　庸介（自民）	
	金子　　洋一（民主）	中原　　八一（自民）	（25.2.6 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月12日（第176回国会）に設置され、同年12月に調査項目を「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」と決定し、３年間にわたる調査を開始した。

最終年に当たる今国会においては、平成25年２月６日に、「我が国経済の持続可能性、我が国社会保障の持続可能性」について、内閣官房、内閣府、財務省及び厚生労働省から説明を聴取し、質疑を行った。

次に、２月27日には、「雇用とセーフティネットの現状と課題」について、日本放送協会解説委員後藤千恵君及び慶應義塾大学商学部教授樋口美雄君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

さらに、３月13日には、「我が国経済の現状と課題（例えば、消費税増税に伴う国民生活に対する影響を中心に）」について、クレディ・スイス証券株式会社チーフエコノミスト白川浩道君及び株式会社大和総研調査提言企画室長鈴木準君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

その後、４月３日に、報告書を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を行った。

５月29日、３年目の調査を踏まえ、持続的な経済成長の必要性、持続可能な社会保障の構築、雇用とセーフティネットについての提言を含む報告書を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

２月６日の調査会では、「我が国経済の持続可能性、我が国社会保障の持続可能性」について、西村内閣府副大臣、小渕財務副大臣及び桝屋厚生労働副大臣からそれぞれ説明を聴いた後、社会保障をコストと見るのではなく成長産業と見れば、雇用創出や地域経済の活性化につながることを認識しているか、女性が母親になっても働き続けるための環境整備を国としてどのように支援していくか、安倍内閣の緊急経済対策は非正規の労働者に対してどの程度効果があるか、長期的に見た場合の公共事業の維持管理費の増大と持続可能性についてどのように考えるか等

の質疑が行われた。

２月27日の調査会では、参考人から、働きたくても働けない就労困難者の急増、第二のセーフティネットである求職者支援制度の問題点、雇用対策と社会保障政策による安心して働ける環境づくりの必要性、少子高齢化とグローバル経済が進展する中での雇用問題、求められるセーフティネット改革等について意見が述べられた。その後、非正規雇用の企業内での能力開発について、中小企業にどのようにインセンティブを持たせるのか、中間的就労を支援するＮＰＯを支えるための法整備の必要性についてどのように認識しているか、生活保護を受給する手前の生活困窮者に対する自立支援及び民生委員の関わりはどうあるべきか、多様な働き方の正規雇用者を増やしていくことが必要ではないか、外国人労働者に活躍してもらうために、どのような政策展開を行っていくべきか等の質疑が行われた。

３月13日の調査会では、参考人から、前回消費税増税以後の税収及び非裁量的な財政支出の変化、名目ＧＤＰ減少と家計消費安定の背景、消費税増税は若年層消費にマイナスの影響を与えること、基礎的財政収支の改善目標が遠のいていること、消費税増税における低所得者対策への傾倒は改革の本質を見えにくくすること、国民負担率で見た国家像の選択肢等の意見が述べられた。その後、消費税増税により非ケインズ効果が働き、国の景気やＧＤＰにプラスの効果を与えるという議論をどう評価するか、社会保障給付の所得代替率を削減していく必要があるとのことだが、バランスの取れた望ましい割合はどれくらいと考えているか、消費税への理解や支持を求めるためには軽減税率を採用する必要があると考えるがどうか、政府が行ってきた仕事を民間に委託することで歳出改革を行い、それが経済成長につながるのではないか等の質疑が行われた。

４月３日の調査会では、委員間の意見の交換が行われ、一人一人を社会の構成員として大切にする包容力ある社会、例えば女性や高齢者も労働市場に参加できる社会にしなければならない、少子高齢化が進むと国内の市場規模が小さくなるため、世界に市場を求めるとともに日本も国を世界に向けて開いていくことが必要となる、自助で賄えないリスクについては保険による相互扶助で、世代間扶養については税による公助でという方向を目指すべきである、国家債務危機においては最初にカットされるのが社会保障であり、そうならないよう給付と負担のバランスについて一層検討が必要な状況にある、出生率の低下をいかに防ぐかにプライオリティーを置くべきであり、若年層の雇用を充実させなくてはならない、経済再生に当たっては、社会保障を充実させ、経済と社会保障を車の両輪としなければならない等の意見が述べられた。

５月29日、３年目の活動を踏まえ、持続的な経済成長の必要性、持続可能な社会保障の構築、雇用とセーフティネットについての提言を含む報告書を取りまとめ、議長に提出した。

（２）調査会経過

○平成25年２月６日（水）（第１回）

○理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○国民生活・経済・社会保障に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決

定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、我が国経済の持続可能性、我が国社会保障の持続可能性について西村内閣府副大臣、小渕財務副大臣及び桝屋厚生労働副大臣から説明を聴いた後、桝屋厚生労働副大臣、小渕財務副大臣及び西村内閣府副大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君（民主）、藤井基之君（自民）、山本博司君（公明）、寺田典城君（みん）、谷亮子君（生活）、舟山康江君（み風）、荒井広幸君（改革）、斎藤嘉隆君（民主）、三原じゅん子君（自民）、藤本祐司君（民主）、林久美子君（民主）

○平成25年２月27日（水）（第２回）

○「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、雇用とセーフティネットの現状と課題について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

日本放送協会解説委員　後藤千恵君

慶應義塾大学商学部教授　樋口美雄君

〔質疑者〕

徳永エリ君（民主）、中原八一君（自民）、山本博司君（公明）、寺田典城君（みん）、谷亮子君（生活）、行田邦子君（み風）、田城郁君（民主）、藤井基之君（自民）、林久美子君（民主）

○平成25年３月13日（水）（第３回）

○「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、我が国経済の現状と課題（例えば、消費税増税に伴う国民生活に対する影響を中心に）について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

クレディ・スイス証券株式会社チーフエコノミスト　白川浩道君

株式会社大和総研調査提言企画室長　鈴木準君

〔質疑者〕

金子洋一君（民主）、福岡資麿君（自民）、魚住裕一郎君（公明）、寺田典城君（みん）、谷亮子君（生活）、行田邦子君（み風）、大久保勉君（民主）

○平成25年４月３日（水）（第４回）

○「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」について意見の交換を行った。

○平成25年５月29日（水）（第５回）

○**国民生活・経済・社会保障に関する調査報告書**を提出することを決定した。

○国民生活・経済・社会保障に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

（３）調査会報告要旨

国民生活・経済・社会保障に関する調査報告

【要 旨】

本調査会は、国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月に設置された。１年目は、「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」を３年間の調査項目と決定した後、社会保障を中心に調査を行い、２年目は、経済を中心に調査を行った。

３年目は、我が国における経済及び社会保障の持続可能性について調査を行うこととし、我が国経済の持続可能性、我が国社会保障の持続可能性、雇用とセーフティネットの現状と課題及び我が国経済の現状と課題（例えば、消費税増税に伴う国民生活に対する影響を中心に）について調査を行った。その後、これまでの調査の概要を調査報告書として取りまとめ、５月29日、議長に提出した。

報告書の主な内容は次のとおりである。

我が国経済の持続可能性、我が国社会保障の持続可能性について、政府から説明を聴取し、社会保障の充実による安心の確保、公共事業の維持管理費の増大と持続可能性、非正規雇用対策等について質疑が行われた。

雇用とセーフティネットの現状と課題について、参考人から、安心して働ける環境づくり、少子化の進展、求められるセーフティネット改革等について意見が述べられ、企業内における非正規雇用の能力開発、生活困窮者の自立支援策、多様な働き方と正規雇用等について質疑が行われた。

我が国経済の現状と課題（例えば、消費税増税に伴う国民生活に対する影響を中心に）について、参考人から、名目ＧＤＰ減少・家計消費安定の背景、基礎的財政収支の改善目標、国民負担率で見た国家像の選択肢等について意見が述べられ、消費税増税による非ケインズ効果、積極的な金融緩和のもたらす副作用、社会保障制度の給付と負担のバランス等について質疑が行われた。

続いて、委員間の意見交換を行い、持続的な経済成長と社会保障制度、少子化対策への取組、女性や高齢者の能力の活用等について意見が述べられた。

同報告書では、持続的な経済成長の必要性、持続可能な社会保障の構築、雇用とセーフティネットについて提言を行っている。